

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	光村印刷株式会社
【英訳名】	MITSUMURA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 繁
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目15番9号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部本部長 加藤 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目15番9号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部本部長 加藤 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	5,564,574	26,833,724
経常利益 (千円)	111,098	1,134,561
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	266,727	558,908
純資産額 (千円)	17,644,617	17,583,570
総資産額 (千円)	33,456,407	33,762,873
1株当たり純資産額 (円)	537.31	534.34
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)	8.11	16.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	52.7	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,086	2,791,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,086	745,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,058	2,420,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	990,028	861,086
従業員数 (名)	1,126	1,095

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,126
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	986
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	生産高(千円)
新聞印刷他	1,447,783
一般印刷・情報	3,624,807
液晶製品・エレクトロニクス製品	427,354
合計	5,499,944

(注) 1 生産高は販売価額をもって表示したものです。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

品種別	受注高(千円)	受注残高(千円)
新聞印刷他	1,444,759	13,469
一般印刷・情報	3,824,146	1,885,296
液晶製品・エレクトロニクス製品	377,173	286,245
合計	5,646,078	2,185,010

(注) 1 上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品種別	販売高(千円)
新聞印刷他	1,440,070
一般印刷・情報	3,642,084
液晶製品・エレクトロニクス製品	482,420
合計	5,564,574

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 不動産賃貸収入は「一般印刷・情報」に含めて記載しています。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞 東京本社	1,460,636	26.2
ヤマト運輸株式会社	694,245	12.5

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少の33,456百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少の15,811百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加の17,644百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国景気の低迷や円高、原油高などの影響を受け、景気の減速が懸念されています。

印刷業界におきましては、過当競争による受注単価の下落や需要の減少、原材料価格の上昇などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、社内生産の拡大や設備稼働率の向上によるコストダウン、品質の向上に取り組みました。

しかしながら、受注競争の激化や液晶事業の得意先による生産調整もあり、当第1四半期連結会計期間の売上は5,564百万円となり、損益面では、営業利益は119百万円、経常利益は111百万円、四半期純利益は266百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー285百万円の収入超過が投資活動によるキャッシュ・フロー89百万円の支出超過及び財務活動によるキャッシュ・フロー67百万円の支出超過を上回ったため、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には990百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、285百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の支出超過となりました。これは、短期借入金の増加がありましたが、一方で、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額があったことなどによるものです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは195百万円であり、借入金返済など有利子負債の圧縮に使用しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26,674千円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 727,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,859,000	32,859	
単元未満株式	普通株式 48,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,859	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式131株が含まれています。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	727,000		727,000	2.16
計		727,000		727,000	2.16

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、795,131株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	389	392	386
最低(円)	360	360	345

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第106期連結会計年度 あずさ監査法人

第107期第1四半期連結累計期間 監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,660	1,172,568
受取手形及び売掛金	3,771,221	4,113,424
製品	324,897	394,231
仕掛品	540,643	537,152
原材料及び貯蔵品	234,395	247,104
その他	322,379	260,200
貸倒引当金	2,869	2,865
流動資産合計	6,492,327	6,721,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 10,586,554	*1 10,728,036
機械装置及び運搬具(純額)	*1 7,722,771	*1 8,017,087
土地	2,952,056	2,952,056
その他(純額)	*1 173,326	*1 176,178
有形固定資産合計	21,434,709	21,873,359
無形固定資産	59,902	58,011
投資その他の資産		
投資有価証券	4,692,731	4,333,054
その他	1,005,636	1,050,632
貸倒引当金	228,900	274,000
投資その他の資産合計	5,469,467	5,109,686
固定資産合計	26,964,079	27,041,057
資産合計	33,456,407	33,762,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,284,121	5,029,874
短期借入金	7,922,382	7,349,288
未払法人税等	94,831	296,748
賞与引当金	95,675	-
その他	1,209,774	1,011,743
流動負債合計	13,606,784	13,687,654
固定負債		
長期借入金	1,369,930	1,655,390
退職給付引当金	245,382	234,122
役員退職慰労引当金	262,022	253,969
その他	327,669	348,166
固定負債合計	2,205,004	2,491,648
負債合計	15,811,789	16,179,302

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,335,695	7,463,853
自己株式	403,551	378,541
株主資本合計	16,989,587	17,142,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	655,030	440,816
評価・換算差額等合計	655,030	440,816
純資産合計	17,644,617	17,583,570
負債純資産合計	33,456,407	33,762,873

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,564,574
売上原価	4,685,771
売上総利益	878,803
販売費及び一般管理費	¹ 759,015
営業利益	119,788
営業外収益	
受取利息	549
受取配当金	41,972
その他	10,057
営業外収益合計	52,579
営業外費用	
支払利息	44,856
持分法による投資損失	3,081
その他	13,331
営業外費用合計	61,269
経常利益	111,098
特別損失	
固定資産除却損	² 1,805
役員退職慰労金	16,500
特別損失合計	18,305
税金等調整前四半期純利益	92,792
法人税、住民税及び事業税	89,945
法人税等調整額	263,879
法人税等合計	173,934
四半期純利益	266,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	92,792
減価償却費	474,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,096
賞与引当金の増減額(は減少)	95,675
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,259
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,052
受取利息及び受取配当金	42,522
支払利息	44,856
持分法による投資損益(は益)	3,081
固定資産除却損	1,805
売上債権の増減額(は増加)	342,203
たな卸資産の増減額(は増加)	78,551
仕入債務の増減額(は減少)	745,753
未払消費税等の増減額(は減少)	55,719
その他	193,708
小計	568,862
利息及び配当金の受取額	42,524
利息の支払額	46,486
法人税等の支払額	279,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	150
有形固定資産の取得による支出	79,286
投資有価証券の取得による支出	5,720
その他	3,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	685,195
長期借入金の返済による支出	397,561
自己株式の取得による支出	25,010
配当金の支払額	329,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,941
現金及び現金同等物の期首残高	861,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	990,028

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

- 1 従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理していましたが、リサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当第1四半期連結会計期間より、支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しています。
当該処理による損益に与える影響はありません。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれている支給額が確定していない賞与の金額は231,000千円です。
- 2 作業くずの売却収入については、従来営業外収益として処理していましたが、作業くずを発生部門別に把握する管理方法に変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、製造費用から控除する方法に変更しています。
なお、当該処理により営業利益は17,732千円増加していますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- 3 研究開発費については、従来製造費用として処理していましたが、新製品の開発や既存製造工程の著しい改良を行う部署について組織上の位置付けを明確にし、研究開発費の発生金額を一元管理できるようになったため、当第1四半期連結会計期間より、一般管理費として処理しています。
なお、当該処理により売上総利益が26,674千円増加していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- 4 提出会社は、平成20年4月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は各氏の退任時とし、具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役との協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	58,856,935千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	58,415,357千円
2 受取手形割引高	664,422千円	2 受取手形割引高	886,479千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び報酬	303,275千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。	
機械装置及び運搬具	1,779千円
その他	25
	<u>1,805</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,301,660千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	311,631
現金及び現金同等物	<u>990,028</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	795,131

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,884	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
537.31円	534.34円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	266,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。